

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,648,571	流動負債	7,248,300
現金預金	4,392,038	支払手形	7,275
受取手形	466,765	電子記録債務	2,771,718
電子記録債権	783,366	買掛金	3,838,791
売掛金	3,955,183	工事未払金	48
完成工事未収入金	158,287	未成工事受入金	217
商品	908,828	リース債務	29,944
未成工事支出金	9,975	未払金	123,081
未収入金	22,638	未払費用	265,115
前払費用	179	未払法人税等	183,956
その他	2,809	預り金	14,119
貸倒引当金	△ 51,500	役員賞与引当金	14,030
固定資産	2,549,347	固定負債	157,624
有形固定資産	1,700,764	リース債務	46,585
建物・構築物	877,576	役員等退職慰労引当金	84,042
機械・運搬具	3,311	預り保証金	21,401
工具器具・備品	6,504	繰延税金負債	5,595
土地	745,697		
リース資産	67,674	負債合計	7,405,925
無形固定資産	117,323	純資産の部	
ソフトウェア	109,433	株主資本	5,607,588
電話加入権	7,890	資本金	72,000
投資その他の資産	731,259	利益剰余金	5,535,588
投資有価証券	404,801	利益準備金	18,000
出資金	370	その他利益剰余金	5,517,587
保証金	172,552	固定資産圧縮積立金	37,748
長期未収入金	31,731	別途積立金	1,660,000
長期前払費用	16,090	繰越利益剰余金	3,819,839
前払年金費用	125,314	(うち当期純利益)	(351,494)
その他	19,828	評価・換算差額等	184,405
貸倒引当金	△ 39,431	その他有価証券評価差額金	184,405
		純資産合計	5,791,993
資産合計	13,197,918	負債及び純資産合計	13,197,918

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建設附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

② 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益は、工期のごく短い工事しか存在しないため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1, 112, 952 千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権

1, 875, 370 千円

短期金銭債務

52, 772 千円

長期金銭債務

46, 585 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2024年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	△42,932 千円
役員等退職慰労引当金否認	28,792
投資有価証券評価損否認	4,553
未払賞与否認	75,607
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,370
その他	<u>41,031</u>
繰延税金資産小計	120,422 千円
評価性引当額	<u>△19,000</u>
繰延税金資産合計	101,422 千円

繰延税金負債

退職給付債務調整勘定	△963
その他有価証券評価差額金	△86,381
固定資産圧縮積立金	<u>△19,672</u>
繰延税金負債合計	△107,017 千円
繰延税金負債の純額	<u>△5,595 千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 中電工	被所有 直接 50.03%	電気工事材料・ 器具の販売、電 気通信工事の施 工、役員の兼職	電気工事材 料等の納入	9,267,997	売掛金	1,671,423
				電気工事等 の請負	429,478	完成工事 未収入金	62,365
				事務所賃料 等の支払	15,827	未払金	14,484

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,022円21銭
1株当たり当期純利益	244円9銭